

# 大阪府景気観測調査結果（2022年4～6月期）

## 景気は、持ち直しの動きがみられる

今期の業況判断DIは、3月下旬に「まん延防止等重点措置」がすべて解除され、社会経済活動が再開しつつあることなどから、全産業で2四半期ぶりに改善した。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DI、資金繰りDIがそれぞれ2四半期ぶりに改善し、雇用不足感もやや改善するなど、景気は持ち直しの動きがみられる。

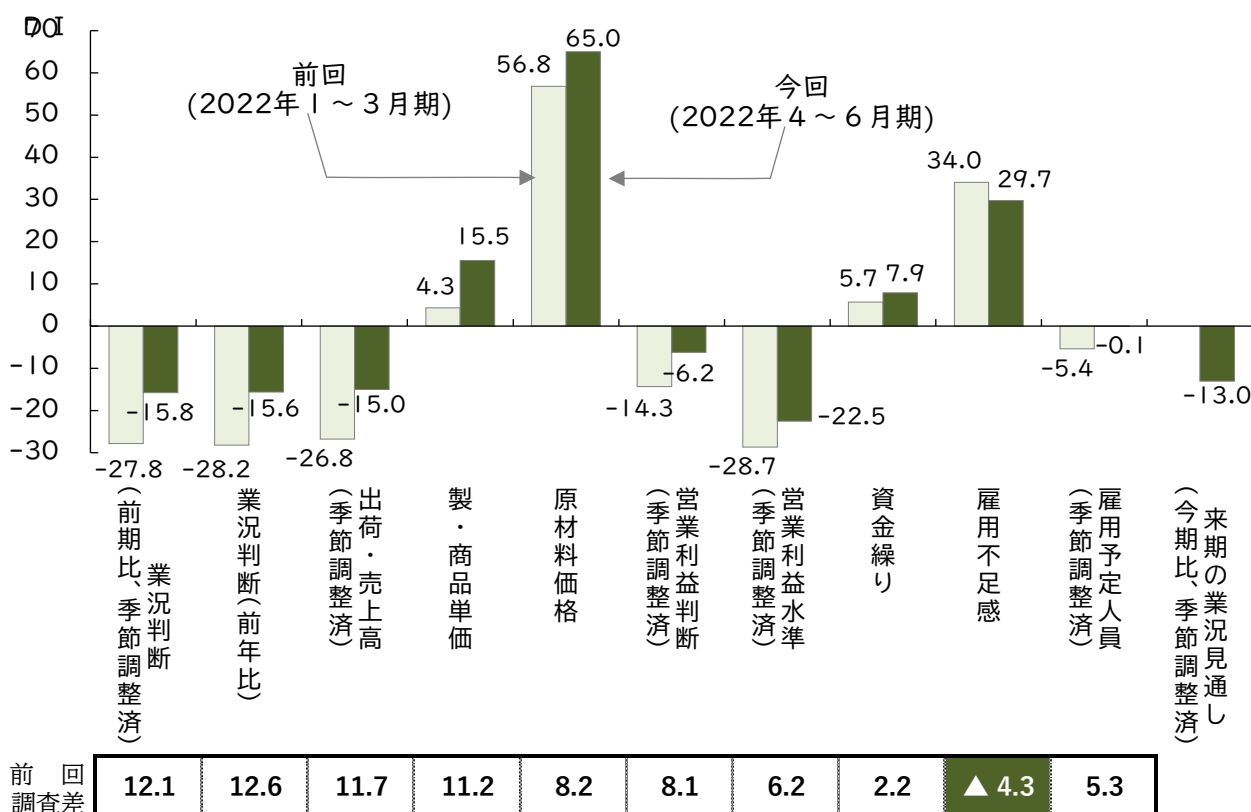
来期も2四半期連続で業況が改善する見通しであるが、国内でも置き換わりが進んでいる、より感染力が強いオミクロン変異株（BA.5）の感染状況や為替変動、原材料価格・消費者物価の上昇、ウクライナ情勢などについて、引き続き注視する必要がある。

## 特設項目：コスト上昇の販売価格への転嫁は遅れ

原材料や輸送コストなどが高騰する中、販売価格への転嫁の実施状況は「転嫁したいができない」「未定」を合わせると5割を超え、特に非製造業におけるそれらの割合は6割弱と、価格転嫁が進んでいないとともに、将来の見通しも立っていない実態がうかがえる。

2022年4～6月期までに販売価格への転嫁を実施した企業において、価格に転嫁できた割合を業種別でみると、コスト上昇分の7割以上を転嫁できたのは製造業で33.0%、非製造業で39.5%と低水準である。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、 はプラス、 は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年5月27日～6月15日
4. 回答企業数：1,914社（配布数：6,500社）

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	554	52.3	23.3	11.3	8.7	4.4
非製造業	1,360	72.7	13.4	6.6	4.9	2.5
建設業	212	78.8	13.0	3.8	1.4	2.9
情報通信業	38	42.9	17.1	20.0	20.0	0.0
運輸業	87	41.7	29.8	15.5	9.5	3.6
卸売業	289	66.0	18.2	8.8	6.0	1.1
小売業	230	85.2	6.3	2.7	3.6	2.2
不動産業	117	92.2	6.1	1.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	106	83.2	5.0	4.0	4.0	4.0
サービス業	281	66.1	15.0	8.0	6.6	4.4
全業種計	1,914	66.7	16.3	8.0	6.0	3.0

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	114	6.1
中小企業	1,760	93.9
不明	40	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	910	47.5
北大阪地域	219	11.4
東大阪地域	398	20.8
南河内地域	82	4.3
泉州地域	305	15.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

### 1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに改善

■2022年4～6月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：  
-15.8

\*D Iにおける前回（2022年1～3月期）調査との差：12.1pt

内	製造業	7.7pt	非製造業	15.3pt
訳	大企業	14.2pt	中小企業	11.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

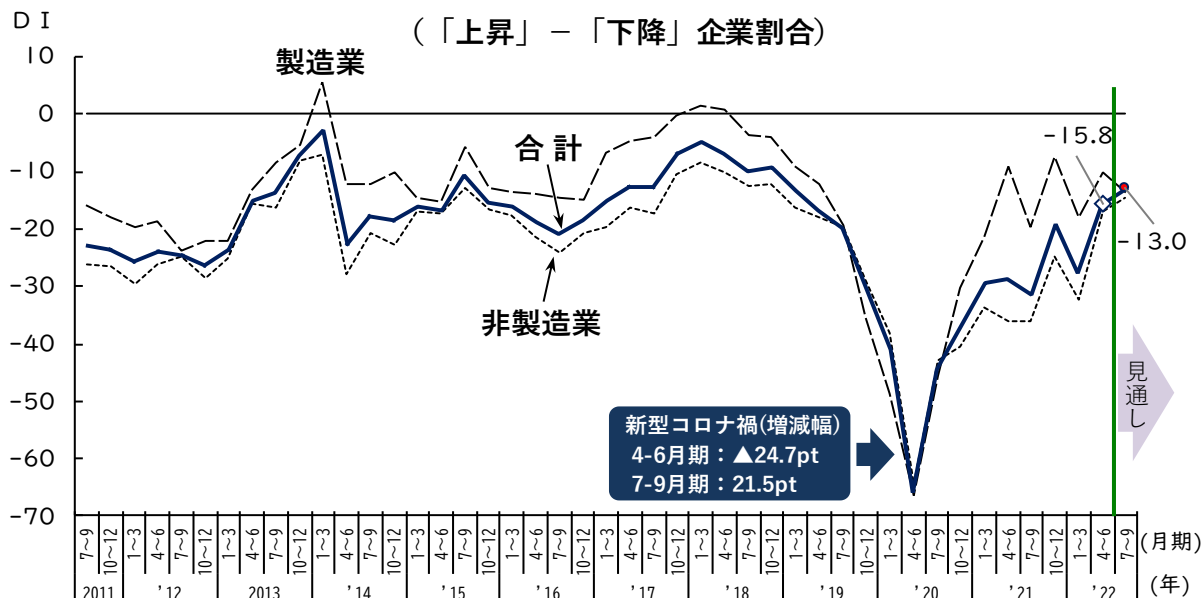
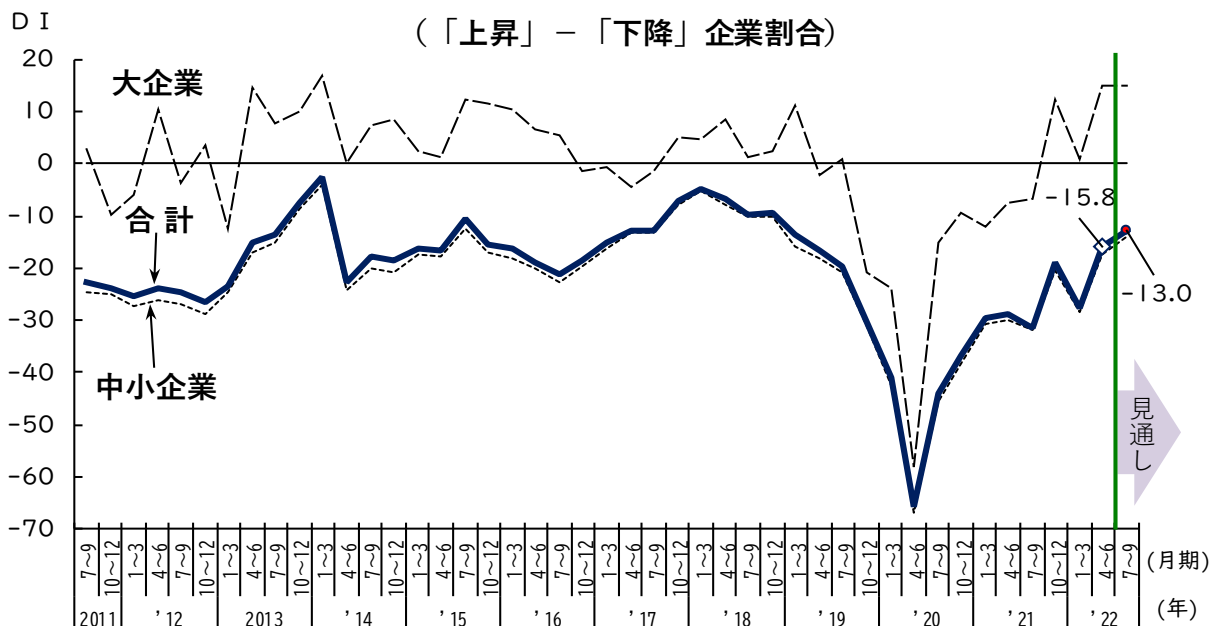


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」「原材料コストの下落」「資金繰りの状況」が増加し、「輸出の回復」「販売・受注価格の上昇」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

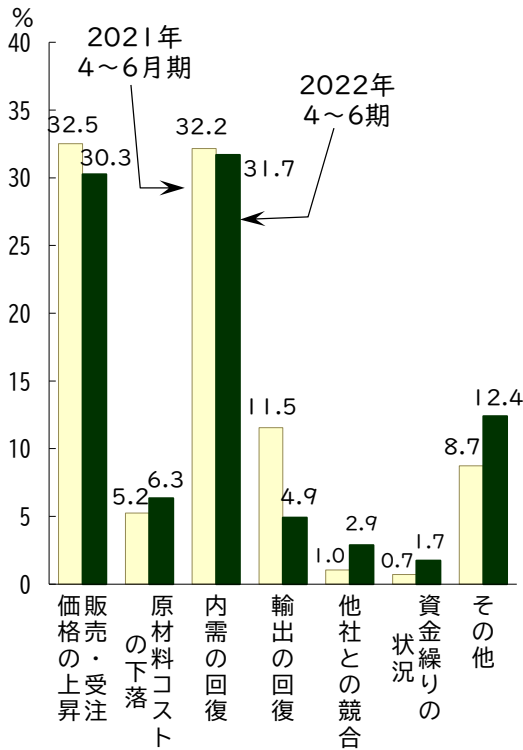
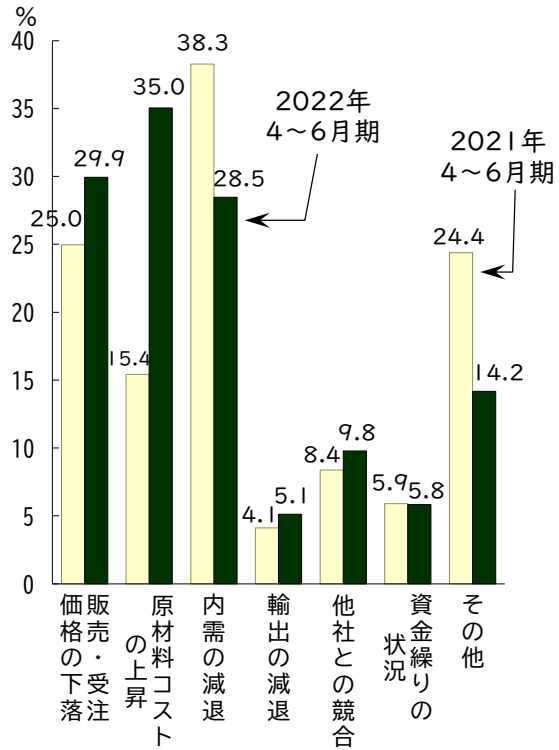


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は2 四半期ぶりに改善

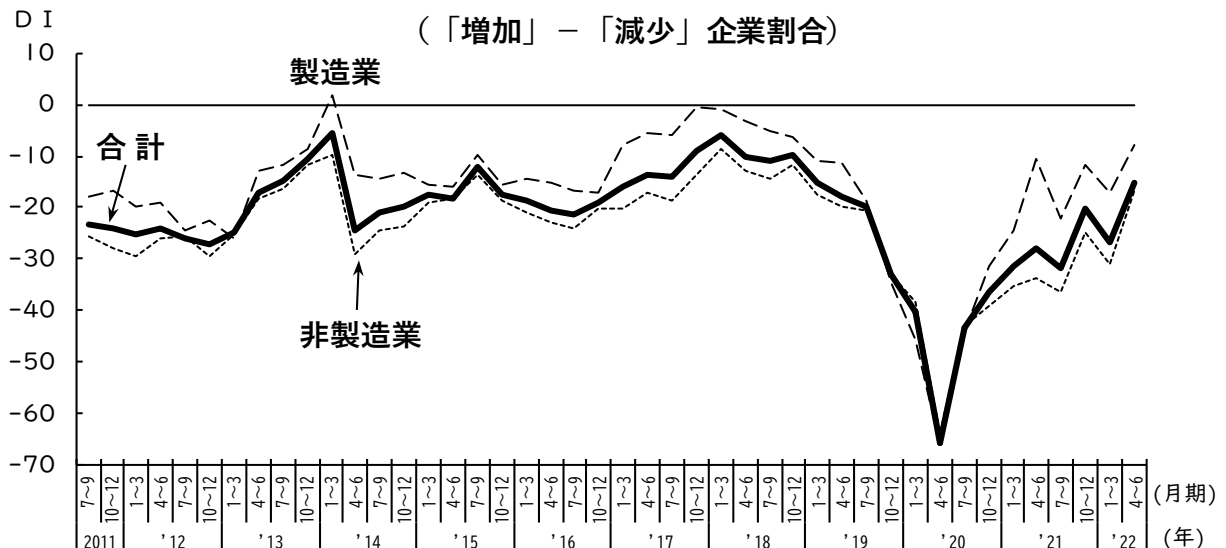
■出荷・売上高D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-15.0

\*前回調査との差：11.7pt

内訳	製造業	9.2pt	非製造業	14.4pt
	大企業	6.3pt	中小企業	11.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは3四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは8四半期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：15.5

\*前回調査との差：11.2pt

内	製造業	12.6pt	非製造業	10.6pt
訳	大企業	18.7pt	中小企業	10.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：65.0

\*前回調査との差：8.2pt

内	製造業	8.9pt	非製造業	7.9pt
訳	大企業	16.3pt	中小企業	7.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

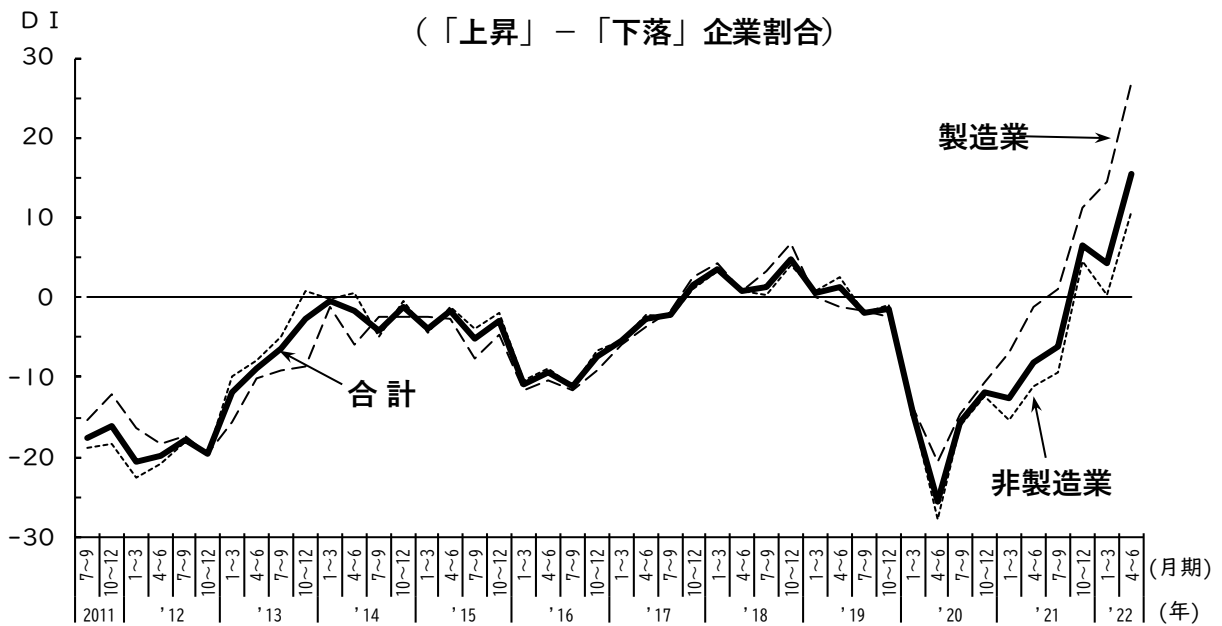
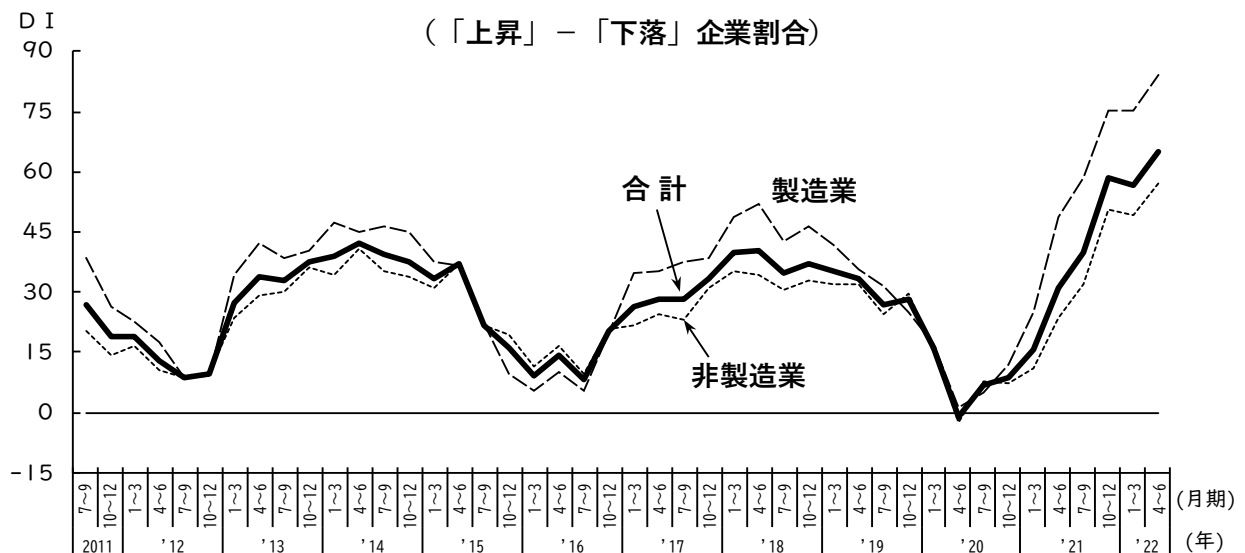


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



#### 4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに2四半期ぶりの改善

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-6.2

\*前回調査との差：8.1pt

内訳	製造業	▲0.1pt	非製造業	10.3pt
	大企業	11.8pt	中小企業	7.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-22.5

\*前回調査との差：6.2pt

内訳	製造業	▲4.8pt	非製造業	10.5pt
	大企業	6.8pt	中小企業	5.7pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

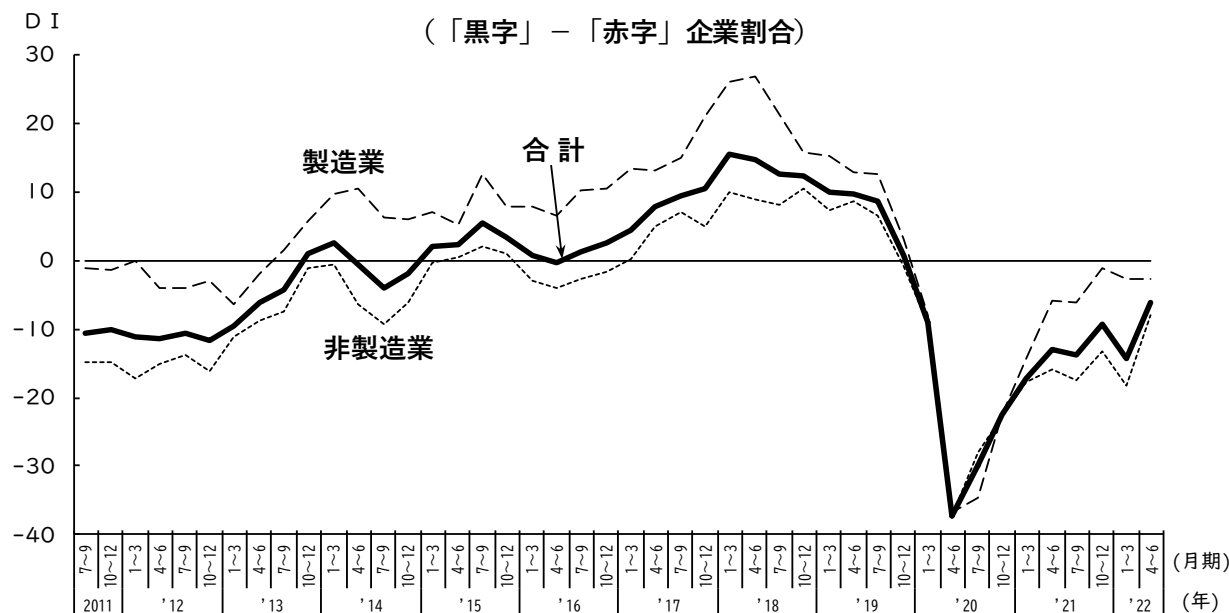
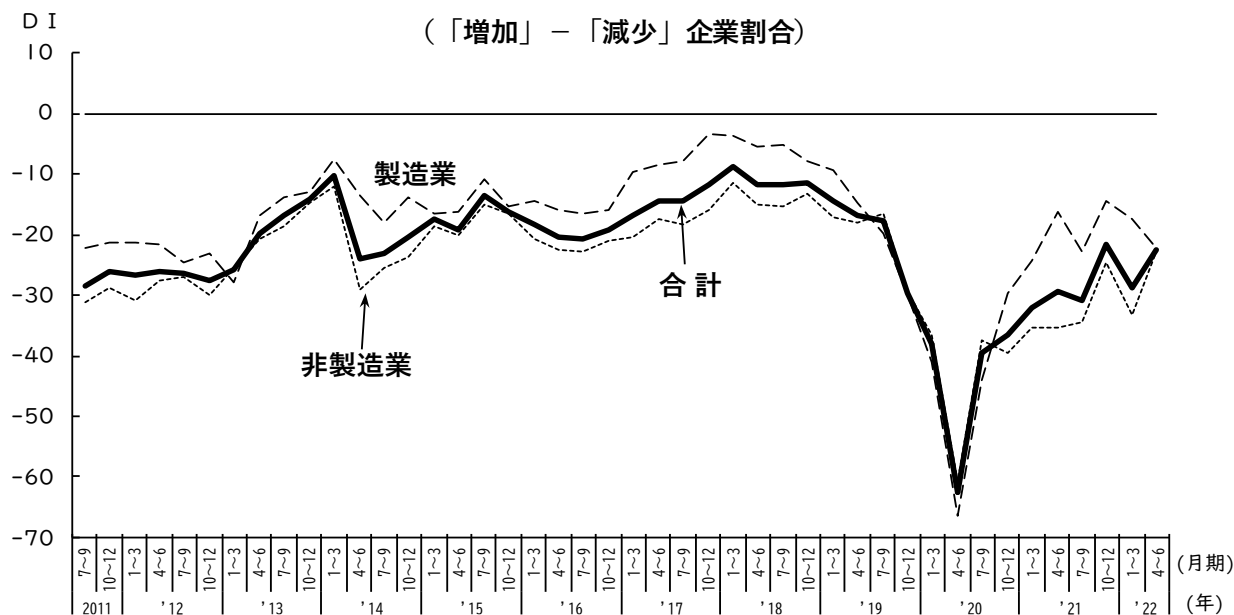


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



## 5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの改善

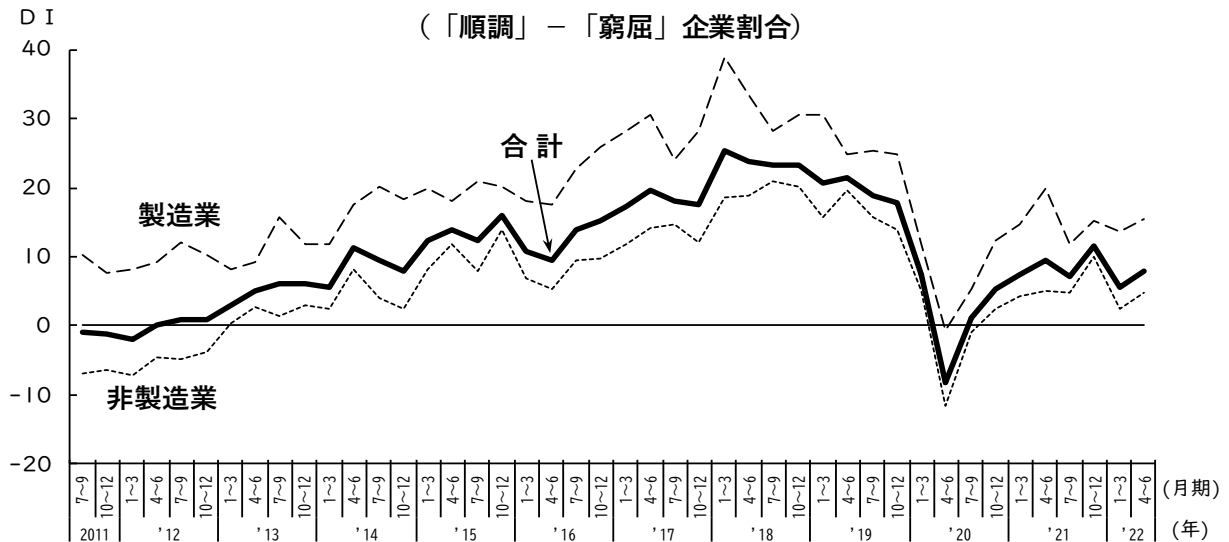
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.9

\*前回調査との差：2.2pt

内	製造業	2.0pt	非製造業	2.2pt
訳	大企業	▲1.6pt	中小企業	2.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…D I は2 四半期ぶりの改善

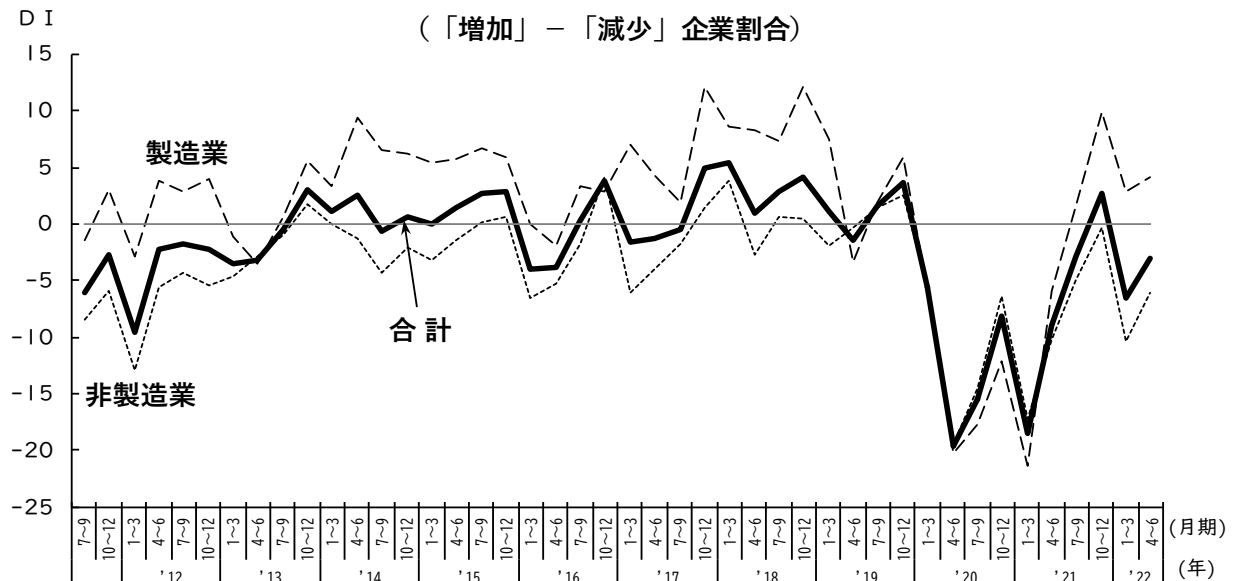
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-3.1

\*前回調査との差：3.5pt

内	製造業	1.3pt	非製造業	4.3pt
訳	大企業	2.1pt	中小企業	3.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

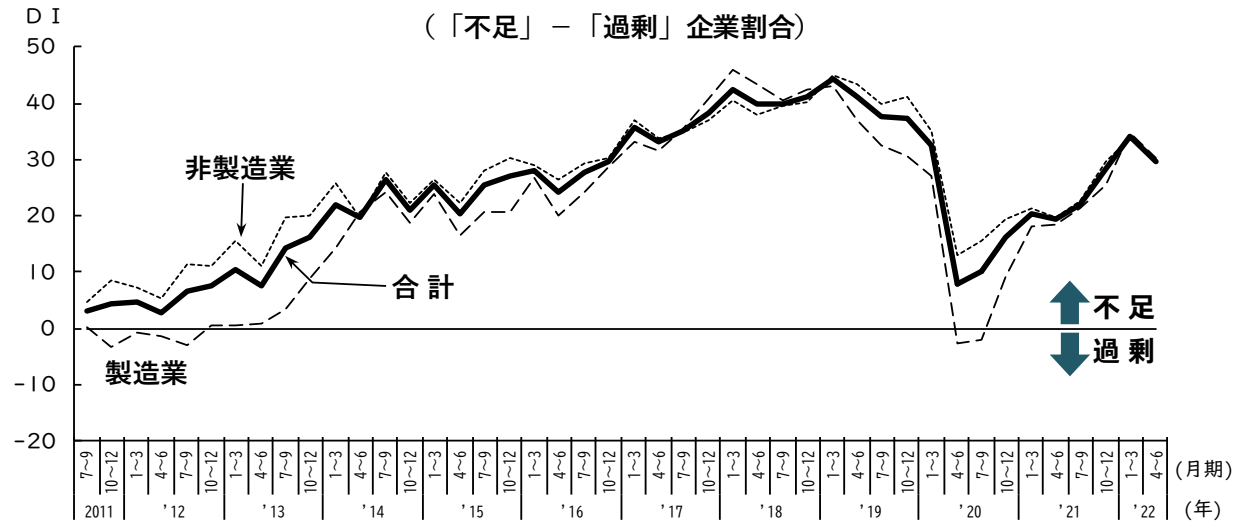


**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D I は4 四半期ぶりにプラス幅が縮小、雇用予定人員D I は、2 四半期ぶりの改善**

■2022年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：29.7

\*前回調査との差：▲4.3pt

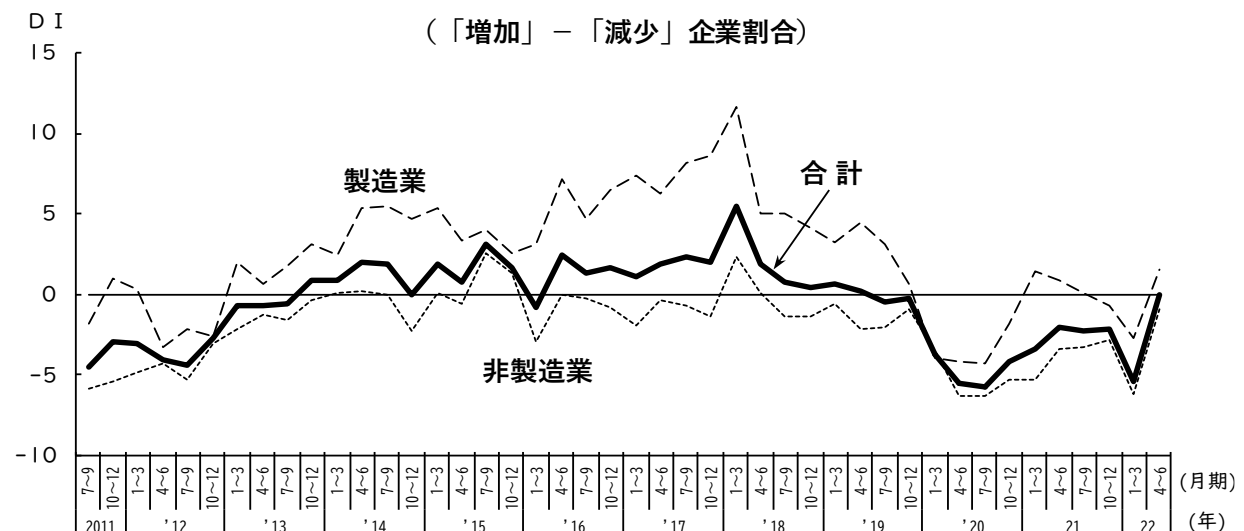
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2022年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-0.1

\*前回調査との差：5.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



**8. 来期の業況見通し…製造業で前期比が下落するも、全体では改善する見通し（図2参照）**

■2022年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-13.0

\*今期業況判断（季節調整済）との差：2.7pt

内	製造業	▲3.5pt	非製造業	2.4pt
訳	大企業	▲0.2pt	中小企業	3.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

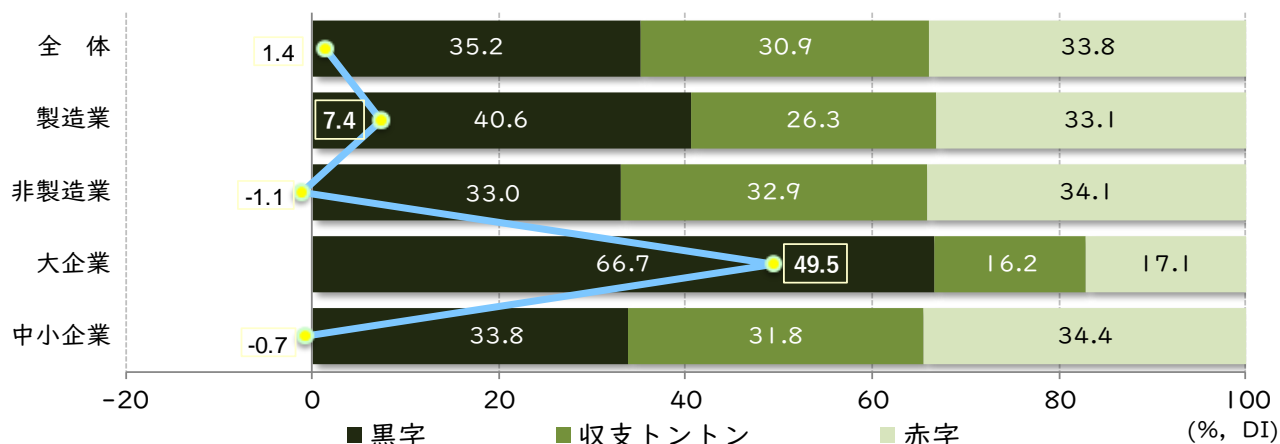


## 9. 2021年度の業績等について

### (1) 2021年度の営業利益

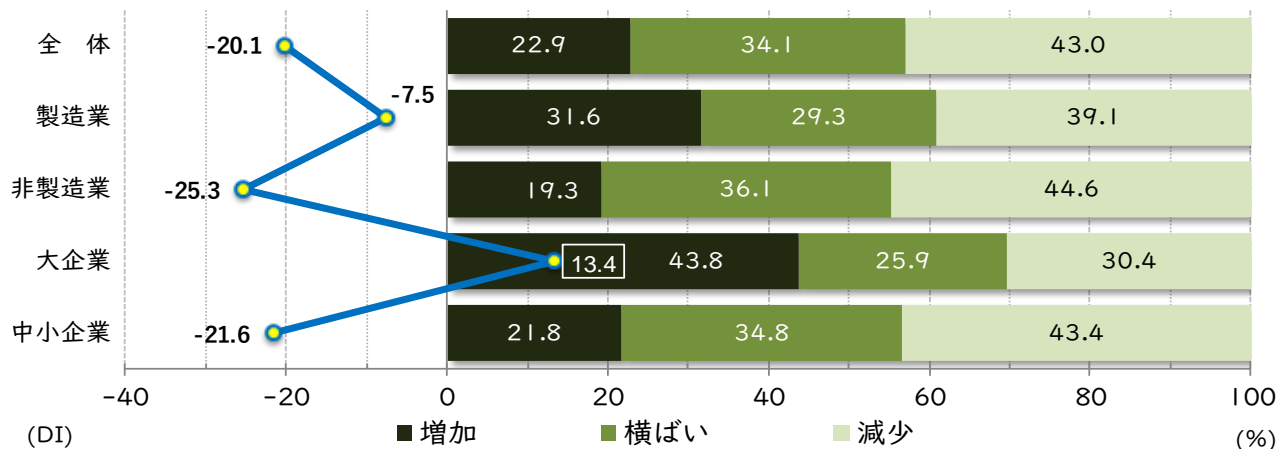
全体では、黒字企業が35.2%、赤字企業が33.8%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（7.4）が非製造業（-1.1）を上回る。なお、非製造業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたとみられる飲食店・宿泊業（-61.8）、小売業（-31.3）では、赤字企業が黒字企業を大きく上回り、D Iは前年度同様2桁のマイナスとなっている（地域別集計表9-1、2を参照）。

規模別のD Iでは、中小企業（-0.7）に対して、大企業が49.5と大きく上回り、前年度調査のD I（45.9）に比べて上昇し、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が43%となっている。上と同様にD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-7.5）が非製造業（-25.3）を上回っている。特に非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-62.6）、小売業（-46.2）、建設業（-31.4）などの落ち込みが大きい。

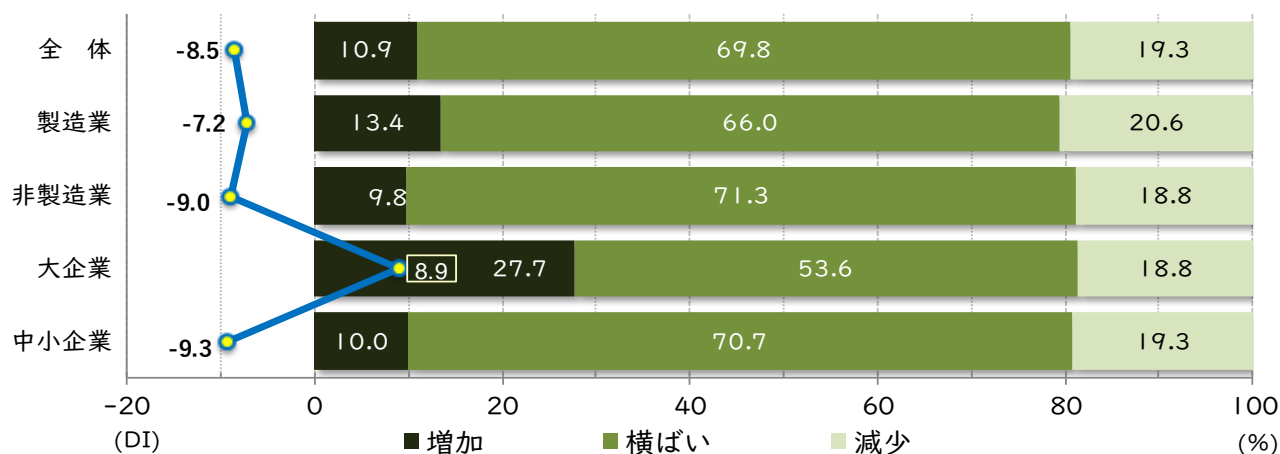
規模別のD Iをみると、中小企業は「減少」が43%を超え、D Iは-21.6なのに対して、大企業は「減少」が30%にとどまり、D Iは13.4と中小企業を上回っている。



## (2) 2021年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が10.9%、減少企業が19.3%となった。従業者数をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-7.2）が非製造業（-9.0）を上回っている。非製造業を詳しくみると、飲食店・宿泊業（-31.9）や小売業（-14.4）、サービス業（-12.6）などで減少企業が増加企業を大きく上回り、DIは2桁のマイナスとなっている。

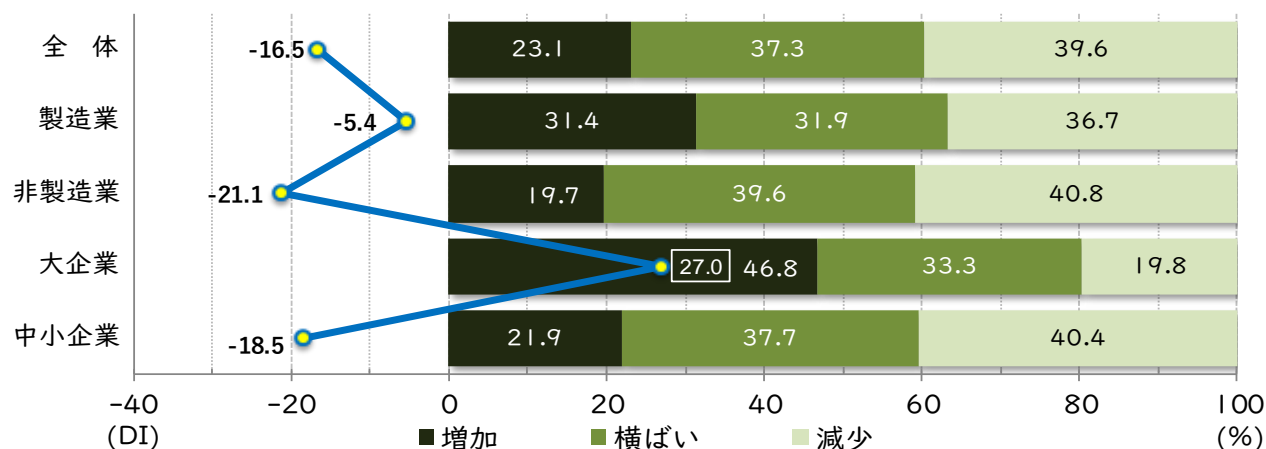
規模別のDIでは、中小企業（-9.3）に対して大企業が8.9と上回り、大企業の雇用実績は前年度調査（5.3）に比べて強まった。



## (3) 2021年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が23.1%、減少企業が39.6%となった。出荷・売上高をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-5.4）が非製造業（-21.1）を上回っている。なお、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-51.5）、小売業（-44.2）、建設業（-31.9）、サービス業（-19.0）など、DIは軒並み2桁のマイナスとなっている。

規模別では、大企業では「増加」割合が46.8%と、中小企業（21.9%）に比べて高く、DIも27.0と中小企業（-18.5）を大きく上回り、前年度調査のDI（-34.5）に比べて大企業の好調さが際立った。



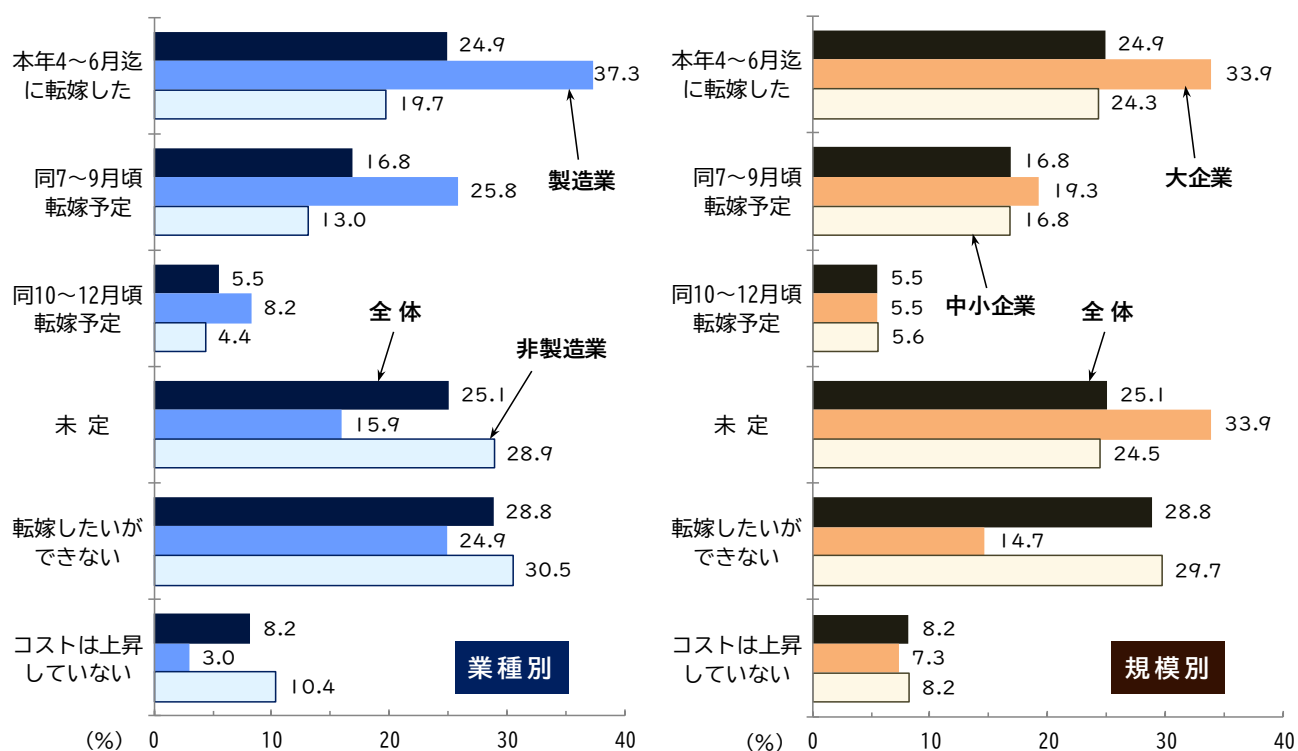
## 10. 製品・商品並びにサービスへの価格転嫁について

### (1) 価格転嫁の実施状況

各種の原材料や輸送コストなどが高騰する中、回答企業における販売価格への転嫁の実施状況をみると、全体では「転嫁したいができない」（28.8%）、「未定」（25.1%）の順に多い。「本年4～6月迄に転嫁した」との割合が回答企業の4分の1にとどまっており、価格転嫁が進んでいないことを示している。

業種別で見ると、製造業は「本年4～6月迄に転嫁した」が4割弱を占め、これに「同7～9月頃転嫁予定」（25.8%）が続いている。一方、非製造業は「転嫁したいができない」が3割超と最も多く、「未定」も3割近くを占めている。このように、製造業は一部に転嫁が進んでいない状況がありながらも、早期から価格転嫁を進めていたのに対して、非製造業は価格転嫁が実施できておらず、また将来的な転嫁の見通しも立っていない実態がうかがえる。

次に規模別で比較すると、大企業は「本年4～6月迄に転嫁した」が33.9%と最多であるが、中小企業では24.3%である。一方、「転嫁したいができない」は大企業の14.7%に対して、中小企業が29.7%と大きく上回っている。



## (2) 価格転嫁できた割合（2022年4～6月期のコスト上昇分）

価格転嫁の実施企業（前問の回答企業の24.9%）において、2022年4～6月期のコスト上昇分のうち転嫁できた割合をみると、全体では7割以上転嫁できた企業は36.6%にすぎない。価格転嫁自体がほとんど進んでおらず、実施企業においても転嫁の割合は低いことがわかる。

業種別でみると、コスト上昇分の7割以上転嫁できたのは製造業で33.0%、非製造業で39.5%にとどまっている。

規模別では、7割以上転嫁できたのは大企業では27.0%、中小企業で37.6%といずれも低水準であり、コストの上昇分を価格に反映することの難しさがうかがえる。

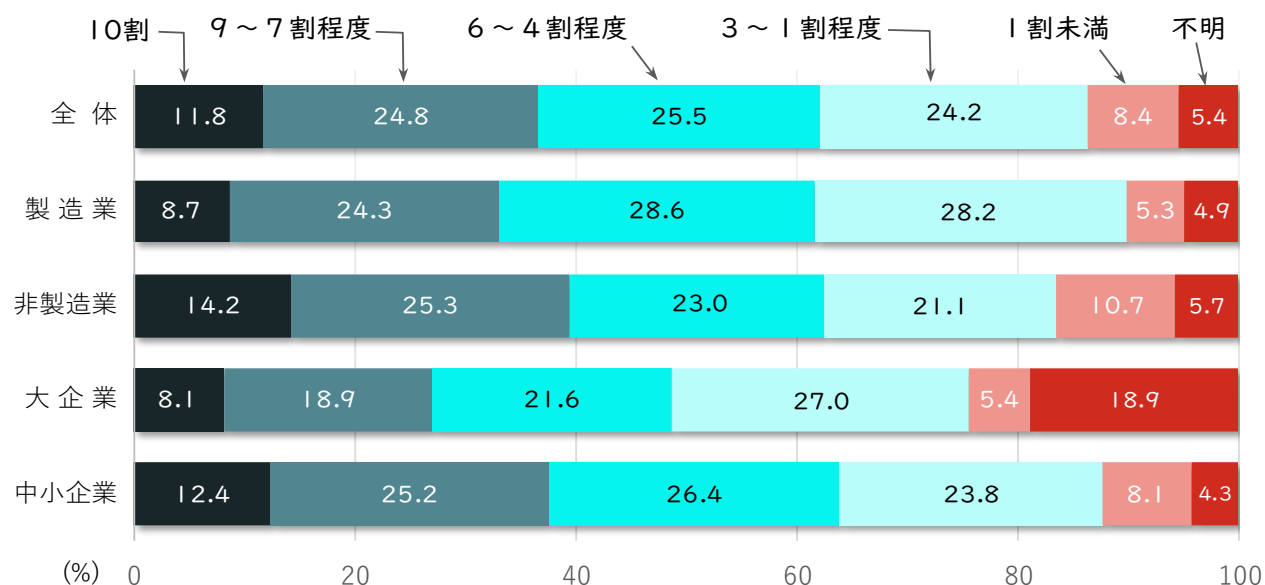


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	18.6	43.1	38.3	-19.7	-18.5	-19.1	-17.1	-42.9	-22.3	26.4	37.1	36.5	-10.1	-12.1	-4.3	-10.7	-26.3	-3.4		
非製造業	19.0	41.3	39.7	-20.7	-17.5	-16.3	-24.4	-36.1	-27.0	20.4	41.4	38.3	-17.9	-11.5	-24.8	-21.2	-34.5	-25.5		
建設業	10.8	42.5	46.7	-35.8	-42.2	-25.7	-43.6	0.0	-29.3	10.7	44.9	44.4	-33.7	-31.8	-38.2	-38.9	-16.7	-31.7		
情報通信業	15.8	42.1	42.1	-26.3	-37.0	40.0	-25.0	-100.0	0.0	29.7	48.6	21.6	8.1	0.0	40.0	25.0	0.0	0.0		
運輸業	16.1	39.1	44.8	-28.7	-16.2	-50.0	-43.8	-100.0	-26.1	19.3	39.8	41.0	-21.7	-11.1	-30.0	-31.3	-100.0	-25.0		
卸売業	23.9	42.2	33.9	-10.0	-11.1	-13.0	8.8	-30.0	-17.4	23.2	38.6	38.2	-15.0	-13.5	-34.8	-9.1	-33.3	-8.7		
小売業	19.1	30.0	50.9	-31.7	-23.7	-21.4	-31.3	-71.4	-44.2	19.8	30.2	50.0	-30.2	-17.0	-34.6	-28.9	-71.4	-44.2		
不動産業	12.0	65.8	22.2	-10.3	-5.1	-5.6	-15.8	-33.3	-22.2	14.5	62.7	22.7	-8.2	-3.6	-27.8	0.0	0.0	-12.5		
飲食店・宿泊業	31.1	31.1	37.7	-6.6	5.8	-8.3	-13.3	-14.3	-30.0	36.3	31.4	32.4	3.9	11.5	0.0	7.1	33.3	-27.8		
サービス業	19.6	43.1	37.4	-17.8	-16.7	-12.2	-26.2	-27.8	-14.3	20.5	45.4	34.1	-13.6	-6.0	-13.5	-26.2	-38.9	-14.3		
大企業	36.0	37.7	26.3	9.6	20.0	-57.1	33.3	-75.0	-6.3	36.9	41.4	21.6	15.3	30.6	-71.4	8.3	-50.0	6.2		
中小企業	18.0	42.2	39.8	-21.8	-20.3	-15.3	-21.8	-35.1	-27.1	21.3	40.3	38.4	-17.0	-14.9	-17.8	-16.4	-30.6	-20.3		
合計	18.9	41.8	39.3	-20.4	-17.7	-16.9	-21.1	-37.8	-25.6	22.1	40.1	37.8	-15.6	-11.7	-20.3	-16.3	-32.5	-18.9		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	35.0	6.8	34.0	9.7	22.3	1.0	1.9	12.6	24.8	49.0	27.2	8.4	22.3	6.4	5.4	10.4
非製造業	28.3	6.1	30.7	2.9	36.1	3.7	1.6	12.3	32.1	29.2	29.0	3.7	15.7	11.2	6.0	15.7
建設業	14.3	0.0	19.0	0.0	47.6	9.5	4.8	14.3	34.4	38.9	20.0	1.1	20.0	14.4	5.6	14.4
情報通信業	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	26.7	6.7	26.7	0.0	33.3	0.0	0.0	13.3
運輸業	33.3	0.0	33.3	8.3	33.3	0.0	0.0	16.7	22.9	42.9	34.3	11.4	25.7	2.9	2.9	14.3
卸売業	45.5	13.6	24.2	7.6	30.3	4.5	1.5	9.1	30.1	37.6	44.1	9.7	12.9	7.5	3.2	7.5
小売業	28.6	9.5	35.7	0.0	38.1	4.8	0.0	9.5	43.8	24.8	24.8	1.9	14.3	9.5	8.6	13.3
不動産業	21.4	7.1	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	23.8	19.0	0.0	4.8	19.0	9.5	33.3
飲食店・宿泊業	20.7	3.4	51.7	0.0	24.1	3.4	0.0	20.7	41.9	41.9	9.7	0.0	6.5	6.5	9.7	25.8
サービス業	14.8	0.0	29.6	1.9	50.0	1.9	3.7	9.3	20.4	11.8	34.4	2.2	15.1	18.3	6.5	21.5
大企業	32.5	2.5	40.0	5.0	27.5	2.5	0.0	12.5	21.4	21.4	14.3	10.7	35.7	3.6	3.6	17.9
中小企業	30.3	6.9	30.6	4.9	32.9	3.0	2.0	11.8	29.9	35.7	29.6	4.7	17.0	10.1	5.8	14.0
合計	30.3	6.3	31.7	4.9	32.0	2.9	1.7	12.4	29.9	35.0	28.5	5.1	17.7	9.8	5.8	14.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	18.8	43.8	37.3	-18.5	-12.9	-12.8	-20.0	-42.9	-25.5	34.8	57.3	7.9	26.9	27.7	28.3	26.7	4.8	30.1		
非製造業	16.2	47.1	36.6	-20.4	-15.9	-23.2	-24.3	-29.5	-26.4	24.5	61.9	13.6	10.8	16.4	6.7	7.1	-1.6	3.4		
建設業	8.0	49.1	42.9	-34.9	-32.2	-40.0	-41.0	0.0	-36.6	16.5	65.5	18.0	-1.5	-2.3	0.0	2.6	0.0	-4.9		
情報通信業	13.2	47.4	39.5	-26.3	-37.0	40.0	-25.0	-100.0	0.0	10.8	81.1	8.1	2.7	7.7	0.0	-50.0	0.0	100.0		
運輸業	16.5	38.8	44.7	-28.2	-16.7	-30.0	-50.0	-100.0	-27.3	7.2	84.3	8.4	-1.2	8.3	0.0	-6.3	0.0	-14.3		
卸売業	22.9	47.2	29.9	-6.9	-9.1	-30.4	11.8	0.0	4.3	50.3	44.1	5.6	44.8	44.4	39.1	55.9	0.0	56.5		
小売業	16.2	34.9	48.9	-32.8	-20.8	-25.0	-37.5	-78.6	-44.2	27.8	48.9	23.3	4.5	12.8	0.0	-4.4	0.0	0.0		
不動産業	8.8	68.4	22.8	-14.0	-12.1	-11.8	-21.1	0.0	-17.6	11.8	76.4	11.8	0.0	-3.6	0.0	21.1	0.0	-12.5		
飲食店・宿泊業	25.0	40.4	34.6	-9.6	-1.9	0.0	0.0	-14.3	-42.1	28.9	55.7	15.5	13.4	27.1	10.0	-7.7	-14.3	5.3		
サービス業	15.8	52.0	32.2	-16.5	-14.1	-21.1	-22.5	-22.2	-11.9	11.6	75.1	13.4	-1.8	-1.5	2.5	-7.1	0.0	-2.4		
大企業	31.9	43.4	24.8	7.1	16.2	-42.9	25.0	-75.0	-6.3	39.3	57.1	3.6	35.7	38.4	-14.3	58.3	25.0	31.3		
中小企業	16.3	46.6	37.2	-20.9	-17.4	-19.5	-22.8	-29.9	-27.1	27.0	61.0	12.0	15.0	17.6	12.5	16.9	-1.3	11.0		
合計	17.0	46.2	36.8	-19.8	-15.2	-20.9	-22.3	-32.9	-26.2	27.5	60.5	12.0	15.5	19.0	11.4	16.1	0.0	11.7		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	86.2	11.8	2.0	84.2	86.7	80.4	83.9	81.0	81.7	27.4	40.0	32.6	-5.3	1.0	-10.9	-7.7	-33.3	-5.3		
非製造業	62.3	32.2	5.4	56.9	60.0	56.3	55.0	54.1	50.2	24.2	42.6	33.3	-9.1	-1.9	-17.9	-13.6	-23.0	-17.2		
建設業	74.1	18.9	7.1	67.0	68.9	77.1	64.1	57.1	58.5	16.2	48.1	35.7	-19.5	-6.7	-31.4	-35.9	14.3	-28.2		
情報通信業	19.4	75.0	5.6	13.9	8.0	0.0	50.0	0.0	100.0	26.3	44.7	28.9	-2.6	7.4	-60.0	25.0	-100.0	0.0		
運輸業	62.7	34.9	2.4	60.2	58.3	66.7	56.3	100.0	61.9	24.7	41.2	34.1	-9.4	0.0	-30.0	-13.3	0.0	-13.0		
卸売業	81.2	17.4	1.4	79.8	81.2	91.3	70.6	80.0	69.6	35.8	42.1	22.1	13.7	16.9	-8.7	20.6	-20.0	13.0		
小売業	62.3	30.5	7.3	55.0	60.7	60.7	54.3	64.3	37.2	14.0	39.0	46.9	-32.9	-28.1	-35.7	-31.9	-64.3	-32.6		
不動産業	35.2	61.0	3.8	31.4	34.0	17.6	44.4	0.0	28.6	32.8	48.3	19.0	13.8	15.5	16.7	36.8	0.0	-16.7		
飲食店・宿泊業	80.8	9.6	9.6	71.2	92.2	50.0	60.0	14.3	57.9	9.6	36.5	53.8	-44.2	-35.3	-58.3	-57.1	-42.9	-50.0		
サービス業	41.9	51.3	6.8	35.1	29.5	36.8	35.9	55.6	41.5	28.0	41.7	30.3	-2.2	-4.5	8.1	-12.2	0.0	4.8		
大企業	71.4	27.7	0.9	70.5	64.4	71.4	91.7	50.0	87.5	47.8	33.6	18.6	29.2	35.1	0.0	41.7	0.0	12.5		
中小企業	69.7	25.9	4.4	65.2	66.7	62.1	68.8	62.3	59.6	24.0	42.4	33.6	-9.6	-3.8	-16.2	-11.9	-26.0	-14.0		
合計	69.4	26.2	4.4	65.0	66.4	61.5	68.3	61.0	60.1	25.1	41.8	33.1	-8.0	-1.2	-16.4	-10.9	-25.6	-13.5		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	14.9	43.0	42.1	-27.2	-23.3	-17.0	-28.4	-57.1	-31.9	37.9	39.9	22.3	15.6	20.4	14.9	13.3	-23.8	18.3		
非製造業	13.6	47.4	39.0	-25.5	-20.4	-31.7	-26.7	-38.3	-32.0	30.5	43.8	25.7	4.7	14.5	-1.2	0.9	-26.7	-9.7		
建設業	7.7	46.9	45.4	-37.7	-33.0	-48.6	-37.8	-28.6	-40.0	31.1	46.7	22.2	9.0	21.1	0.0	-12.8	42.9	4.9		
情報通信業	11.8	47.1	41.2	-29.4	-36.0	25.0	-25.0	-100.0	-	31.6	50.0	18.4	13.2	29.6	-60.0	25.0	-100.0	0.0		
運輸業	12.9	43.5	43.5	-30.6	-14.3	-60.0	-43.8	-100.0	-30.4	34.1	36.5	29.4	4.7	13.5	-20.0	12.5	-100.0	0.0		
卸売業	17.6	48.4	34.1	-16.5	-14.7	-21.7	-6.1	-40.0	-31.8	44.1	42.3	13.6	30.4	35.5	17.4	39.4	10.0	-4.3		
小売業	12.1	39.0	48.9	-36.8	-25.5	-44.4	-38.3	-61.5	-47.6	15.7	42.9	41.5	-25.8	-23.7	-7.4	-20.9	-69.2	-34.1		
不動産業	10.5	64.0	25.4	-14.9	-17.2	-11.1	-5.6	-33.3	-17.6	35.3	48.3	16.4	19.0	25.9	16.7	26.3	0.0	-5.6		
飲食店・宿泊業	21.2	37.5	41.3	-20.2	-7.8	-33.3	-21.4	-28.6	-40.0	10.8	49.0	40.2	-29.4	-14.0	-45.5	-33.3	-57.1	-47.4		
サービス業	13.9	51.9	34.2	-20.3	-21.5	-20.0	-24.4	-22.2	-11.9	31.5	41.4	27.1	4.4	8.3	7.9	0.0	-27.8	7.1		
大企業	27.7	44.6	27.7	0.0	8.2	-42.9	0.0	-25.0	-12.5	67.6	21.6	10.8	56.8	61.1	71.4	75.0	0.0	31.3		
中小企業	13.2	46.5	40.2	-27.0	-23.0	-27.4	-27.5	-43.4	-32.9	30.9	43.8	25.3	5.5	12.7	0.5	5.2	-26.3	-2.5		
合計	14.0	46.1	39.9	-26.0	-21.1	-28.4	-27.5	-43.2	-32.0	32.6	42.6	24.7	7.9	15.8	2.3	6.6	-25.9	-1.0		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	8.8	52.3	38.9	30.2	31.6	34.0	32.6	14.3	23.9	
非製造業	6.8	56.9	36.3	29.6	30.0	26.7	33.8	28.8	26.3	
建設業	6.7	41.4	51.9	45.2	51.1	48.6	43.6	57.1	29.3	
情報通信業	5.3	34.2	60.5	55.3	55.6	60.0	75.0	-100.0	100.0	
運輸業	5.9	48.2	45.9	40.0	35.1	10.0	68.8	0.0	42.9	
卸売業	7.7	64.7	27.6	19.9	19.4	17.4	26.5	40.0	8.7	
小売業	8.5	62.6	28.9	20.4	16.5	22.2	20.9	16.7	28.9	
不動産業	2.6	80.7	16.7	14.0	17.5	5.6	11.1	0.0	16.7	
飲食店・宿泊業	8.7	52.2	39.1	30.4	33.3	45.5	41.7	28.6	5.9	
サービス業	6.0	53.8	40.2	34.2	38.6	19.4	34.1	33.3	33.3	
大企業	2.6	40.4	57.0	54.4	56.0	57.1	41.7	50.0	56.3	
中小企業	7.7	56.8	35.5	27.8	27.9	26.6	32.3	23.7	23.5	
合計	7.4	55.5	37.1	29.7	30.4	28.3	33.2	25.0	25.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	9.5	80.8	9.7	-0.2	-1.0	6.4	0.6	14.3	-6.7	20.8	45.3	33.9	-13.1	-15.0	2.2	-8.4	-30.0	-21.5		
非製造業	7.7	82.8	9.5	-1.8	1.3	0.0	-3.4	-17.5	-7.4	19.4	45.1	35.6	-16.2	-9.0	-18.6	-26.5	-25.4	-24.3		
建設業	5.2	82.9	11.8	-6.6	-1.1	-2.9	-12.8	0.0	-17.1	16.3	47.8	35.9	-19.6	-13.6	-2.9	-43.6	-28.6	-22.0		
情報通信業	18.9	67.6	13.5	5.4	15.4	0.0	-50.0	0.0	0.0	38.9	44.4	16.7	22.2	24.0	40.0	-25.0	100.0	0.0		
運輸業	10.5	73.3	16.3	-5.8	-5.4	-10.0	18.8	0.0	-22.7	16.9	50.6	32.5	-15.7	2.9	-33.3	-31.3	-100.0	-22.7		
卸売業	8.0	85.7	6.3	1.7	1.5	0.0	8.8	-20.0	4.3	22.3	47.3	30.4	-8.1	-5.7	-17.4	2.9	-20.0	-30.4		
小売業	4.7	84.9	10.4	-5.7	-1.1	-3.6	-11.6	-18.2	-7.5	16.9	31.6	51.6	-34.7	-23.7	-35.7	-41.7	-69.2	-39.5		
不動産業	6.1	90.4	3.5	2.6	5.2	0.0	5.3	0.0	-5.6	11.4	64.9	23.7	-12.3	-8.9	-27.8	0.0	0.0	-22.2		
飲食店・宿泊業	6.5	78.3	15.2	-8.7	-6.7	9.1	-8.3	-42.9	-11.8	28.7	31.7	39.6	-10.9	-4.1	-16.7	-14.3	0.0	-26.3		
サービス業	10.3	81.5	8.1	2.2	4.4	5.3	-2.5	-16.7	5.0	18.8	46.9	34.3	-15.5	-11.8	-21.1	-31.7	-11.8	-7.7		
大企業	20.2	66.7	13.2	7.0	8.0	-14.3	16.7	-75.0	25.0	38.1	44.2	17.7	20.4	32.0	-16.7	-8.3	0.0	6.3		
中小企業	7.6	83.4	9.0	-1.5	0.2	2.4	-1.4	-5.4	-8.6	19.0	45.3	35.7	-16.8	-13.6	-14.3	-16.8	-27.0	-24.8		
合計	8.2	82.2	9.5	-1.3	0.8	1.4	-1.6	-9.0	-7.2	19.8	45.1	35.1	-15.3	-10.4	-14.2	-18.3	-26.6	-23.4		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	20.8	29.8	16.6	27.8	5.0
非製造業	10.0	32.5	16.2	35.1	6.2
建設業	4.3	32.7	20.4	38.4	4.3
情報通信業	21.6	45.9	2.7	18.9	10.8
運輸業	11.9	39.3	20.2	23.8	4.8
卸売業	13.1	27.6	12.7	39.6	7.1
小売業	5.8	20.2	21.5	49.3	3.1
不動産業	12.3	43.0	9.6	25.4	9.6
飲食店・宿泊業	13.7	25.5	21.6	27.5	11.8
サービス業	10.4	41.9	13.3	28.9	5.6
大企業	25.0	47.3	13.4	8.9	5.4
中小企業	12.6	31.2	16.4	34.2	5.6
合計	13.2	31.7	16.3	33.0	5.8

(9-1) 特設項目①：2021年度の営業利益

	2021年度の営業利益				(前年度比)			
	黒字	収ト	支ト	赤字	D I	増加	横ばい	減少
製造業	40.6	26.3	33.1	7.4	31.6	29.3	39.1	-7.5
非製造業	33.0	32.9	34.1	-1.1	19.3	36.1	44.6	-25.3
建設業	37.7	31.7	30.7	7.0	14.1	40.3	45.5	-31.4
情報通信業	38.2	32.4	29.4	8.8	32.4	37.8	29.7	2.7
運輸業	39.5	25.9	34.6	4.9	24.7	34.6	40.7	-16.0
卸売業	45.1	29.6	25.3	19.9	29.7	31.6	38.7	-9.0
小売業	18.0	32.7	49.3	-31.3	10.6	32.7	56.7	-46.2
不動産業	33.9	46.4	19.6	14.3	13.9	58.3	27.8	-13.9
飲食店・宿泊業	9.0	20.2	70.8	-61.8	8.8	19.8	71.4	-62.6
サービス業	33.8	38.0	28.1	5.7	21.8	37.0	41.2	-19.5
大企業	66.7	16.2	17.1	49.5	43.8	25.9	30.4	13.4
中小企業	33.8	31.8	34.4	-0.7	21.8	34.8	43.4	-21.6
合計	35.2	30.9	33.8	1.4	22.9	34.1	43.0	-20.1

(9-2) 特設項目①：2021年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従業者数				出荷・売上高			
	増加	横ばい	減少	D I	増加	横ばい	減少	D I
製造業	13.4	66.0	20.6	-7.2	31.4	31.9	36.7	-5.4
非製造業	9.8	71.3	18.8	-9.0	19.7	39.6	40.8	-21.1
建設業	10.5	69.9	19.6	-9.1	14.5	39.1	46.4	-31.9
情報通信業	16.7	61.1	22.2	-5.6	29.7	35.1	35.1	-5.4
運輸業	14.6	68.3	17.1	-2.4	24.1	48.2	27.7	-3.6
卸売業	13.4	74.2	12.4	1.1	33.7	35.1	31.2	2.5
小売業	7.0	71.6	21.4	-14.4	12.4	30.9	56.7	-44.2
不動産業	6.3	85.7	8.0	-1.8	11.5	64.6	23.9	-12.4
飲食店・宿泊業	4.3	59.6	36.2	-31.9	10.1	28.3	61.6	-51.5
サービス業	8.9	69.6	21.5	-12.6	19.0	43.1	37.9	-19.0
大企業	27.7	53.6	18.8	8.9	46.8	33.3	19.8	27.0
中小企業	10.0	70.7	19.3	-9.3	21.9	37.7	40.4	-18.5
合計	10.9	69.8	19.3	-8.5	23.1	37.3	39.6	-16.5

(10) 特設項目②：原材料・輸送コストの高騰に伴う価格転嫁について

	価格転嫁の状況						価格に転嫁できた割合					
	本年4～6月迄に転嫁した	同7～9月頃転嫁予定	同10～12月頃転嫁予定	未定	転嫁したいができない	コストは上昇していない	10割	9～7割程度	6～4割程度	3～1割程度	1割未満	不明
製造業	37.3	25.8	8.2	15.9	24.9	3.0	8.7	24.3	28.6	28.2	5.3	4.9
非製造業	19.7	13.0	4.4	28.9	30.5	10.4	14.2	25.3	23.0	21.1	10.7	5.7
建設業	14.9	14.4	2.0	33.7	30.2	7.4	9.1	24.2	24.2	24.2	6.1	12.1
情報通信業	8.8	2.9	0.0	35.3	26.5	26.5	33.3	66.7	-	-	-	-
運輸業	12.3	13.6	7.4	27.2	45.7	6.2	10.0	10.0	30.0	20.0	20.0	10.0
卸売業	40.1	25.9	9.2	16.7	20.9	2.1	16.4	34.5	26.7	13.8	4.3	4.3
小売業	23.3	11.4	5.0	27.9	33.3	6.8	19.2	17.3	17.3	32.7	11.5	1.9
不動産業	3.7	6.5	1.9	34.6	27.1	26.2	25.0	25.0	25.0	0.3	-	-
飲食店・宿泊業	18.9	11.6	5.3	24.2	40.0	8.4	5.3	10.5	21.1	31.6	15.8	15.8
サービス業	8.8	3.8	0.8	38.5	32.3	18.1	4.2	12.5	16.7	20.8	41.7	4.2
大企業	33.9	19.3	5.5	33.9	14.7	7.3	8.1	18.9	21.6	27.0	5.4	18.9
中小企業	24.3	16.8	5.6	24.5	29.7	8.2	12.4	25.2	26.4	23.8	8.1	4.3
合計	24.9	16.8	5.5	25.1	28.8	8.2	11.8	24.8	25.5	24.2	8.4	5.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較			
		西暦	2017				2018				2019				2020				2021					2022		
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			4~6		
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-3.9	-0.3	1.4	0.7	-3.8	-3.9	-9.1	-12.2	-19.4	-35.5	-48.5	-66.4	-45.8	-30.3	-21.4	-9.0	-19.8	-7.5	-17.9	-10.2	7.7	3.8		
		非製造業	-17.2	-10.6	-8.6	-10.1	-12.7	-12.3	-16.4	-17.9	-19.6	-28.8	-38.0	-64.4	-42.9	-40.6	-33.7	-36.1	-36.0	-24.9	-32.4	-17.1	15.3	9.3		
		大企業	-1.5	5.0	4.7	8.6	1.4	2.5	11.1	-2.2	0.8	-20.8	-23.7	-58.0	-15.0	-9.6	-12.1	-7.7	-6.7	12.3	0.9	15.1	14.2	0.7		
		中小企業	-13.2	-8.0	-5.4	-8.0	-10.4	-10.3	-15.8	-18.0	-20.9	-31.2	-42.7	-66.9	-45.6	-38.3	-30.6	-30.1	-31.8	-20.4	-28.6	-17.3	11.3	6.7		
		合計	-12.7	-7.0	-4.9	-6.9	-9.8	-9.4	-13.5	-16.7	-19.9	-30.5	-41.1	-65.7	-44.3	-36.8	-29.5	-28.9	-31.5	-19.0	-27.8	-15.8	12.1	6.9		
	b. 前期前	製造業	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	3.4			
		非製造業	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	18.5			
		大企業	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	15.9			
		中小企業	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	13.5			
		合計	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	14.2			
	c. 前年比	製造業	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	5.9			
		非製造業	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	15.1			
大企業		7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	11.0				
中小企業		-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	12.2				
合計		-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	12.6				
(2) 売上高(季調済)	製造業	-5.8	-0.5	-0.8	-3.2	-5.1	-6.3	-10.8	-11.4	-18.7	-34.4	-45.8	-66.4	-44.3	-31.6	-24.3	-10.4	-22.0	-11.6	-17.1	-7.9	9.2				
	非製造業	-18.5	-13.6	-8.8	-12.9	-14.3	-11.8	-17.7	-19.9	-20.6	-33.1	-38.3	-64.0	-43.2	-39.0	-35.2	-33.8	-36.6	-24.8	-31.1	-16.7	14.4				
	大企業	-0.2	3.2	9.1	8.1	7.0	7.7	7.0	-1.0	3.4	-32.1	-23.1	-58.8	-15.7	-8.4	-11.4	-4.4	-9.7	6.2	7.6	13.8	6.3				
	中小企業	-15.0	-9.9	-6.7	-11.3	-12.4	-11.5	-16.8	-19.1	-21.4	-33.2	-41.7	-66.2	-45.0	-38.1	-32.8	-29.1	-32.4	-21.3	-27.5	-16.1	11.4				
	合計	-14.0	-8.9	-5.9	-10.2	-11.1	-9.8	-15.0	-17.9	-20.0	-33.1	-40.4	-65.7	-43.4	-36.4	-31.5	-27.8	-32.0	-20.4	-26.8	-15.0	11.7				
(3) 製・商品単価	製造業	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	12.6				
	非製造業	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	10.6				
	大企業	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	18.7				
	中小企業	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	10.3				
	合計	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	11.2				
(4) 原材料価格	製造業	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	8.9				
	非製造業	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	7.9				
	大企業	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	16.3				
	中小企業	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	7.4				
	合計	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	8.2				
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	15.1	21.1	26.0	26.8	21.4	15.8	15.2	12.9	12.6	3.1	-8.1	-36.8	-34.5	-22.6	-14.3	-5.8	-6.2	-1.2	-2.6	-2.7	▲ 0.1				
	非製造業	7.1	4.9	10.0	8.8	8.1	10.5	7.3	8.6	6.6	-0.9	-9.3	-37.4	-28.0	-22.7	-17.7	-15.9	-17.4	-13.2	-18.2	-7.8	10.3				
	大企業	54.9	47.5	56.3	56.5	53.9	52.5	58.8	56.7	55.9	35.4	30.9	9.2	11.0	29.4	28.2	43.6	30.9	37.2	24.2	36.0	11.8				
	中小企業	6.2	7.4	12.5	11.6	9.4	8.7	5.9	6.4	5.2	-2.0	-11.7	-40.6	-32.4	-25.6	-19.8	-16.2	-15.2	-11.7	-15.5	-8.3	7.2				
	合計	9.5	10.5	15.6	14.8	12.5	12.4	10.0	9.9	8.6	0.6	-9.0	-37.3	-29.9	-22.4	-17.1	-12.9	-13.8	-9.3	-14.3	-6.2	8.1				
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-7.8	-3.5	-3.7	-5.3	-5.0	-7.9	-9.4	-14.7	-19.8	-29.9	-41.1	-66.5	-44.1	-29.6	-24.2	-16.4	-22.8	-14.3	-17.3	-22.1	▲ 4.8				
	非製造業	-18.3	-15.9	-11.5	-15.0	-15.4	-13.2	-17.0	-17.9	-16.6	-29.4	-36.5	-60.9	-37.5	-39.6	-35.3	-35.2	-34.4	-24.5	-33.4	-22.9	10.5				
	大企業	0.6	3.3	4.6	4.7	-0.2	8.6	9.7	-0.7	-4.8	-20.2	-18.3	-53.1	-10.3	-6.7	-8.9	-1.9	-12.8	12.2	-2.0	4.8	6.8				
	中小企業	-15.7	-13.1	-9.8	-12.8	-12.3	-13.2	-16.4	-18.1	-18.4	-30.1	-39.4	-63.9	-41.4	-38.7	-33.5	-31.3	-31.0	-23.5	-29.6	-23.9	5.7				
	合計	-14.6	-11.7	-8.8	-11.7	-11.9	-11.5	-14.4	-16.7	-17.6	-29.5	-38.0	-62.5	-39.7	-36.7	-31.9	-29.5	-30.9	-21.6	-28.7	-22.5	6.2				

	回	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	前回調査との比較			
		西暦	2017				2018				2019				2020				2021				2022		
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		4~6		
(7) 資金繰り	製造業	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	2.0			
	非製造業	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	2.2			
	大企業	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	▲ 1.6			
	中小企業	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	2.2			
	合計	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	2.2			
(8) 設備投資	製造業	1.9	12.2	8.6	8.3	7.4	12.1	7.5	-3.4	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	1.3			
	非製造業	-1.8	1.4	3.8	-2.8	0.6	0.5	-2.0	-0.4	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	4.3			
	大企業	9.6	19.5	13.3	13.5	14.6	13.7	17.4	13.3	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	2.1			
	中小企業	-1.5	4.0	5.1	0.2	2.1	3.2	-0.2	-2.6	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	3.0			
	合計	-0.5	5.0	5.4	1.0	2.9	4.2	1.2	-1.4	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	3.5			
(9) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	▲ 4.5			
	非製造業	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	▲ 4.2			
	大企業	56.0	64.9	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	1.3			
	中小企業	33.3	35.8	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	▲ 4.9			
	合計	35.0	38.2	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1							